

**答** 1月8日の会議では、具体的に県民生活や県財政にどのようなメリットがあるのか説明できていないことや、引き続き県議会や県民の理解を深めていく必要があることを伝え、広域連合への参加、不参加の意思表示を行うには、まだ時間がかかることを説明しました。

大規模災害、広域観光、環境政策など、広域連合長が一元的かつ迅速に決定、執行ができる仕組みを作り上げることは、住民福祉の向上や県民の命を守り、未来への安心を埋め込むという観点からも、大きな意義があると考えています。

**滋賀統合物流センター(SILC)事業**

**問** 今回、県幹部職員が逮捕される事態となりましたが、この職員は、滋賀統合物流センター(SILC)事業において、県庁内で中心的な役割をされていたと報道されています。

SILC事業は、県北部地域や県にとつて、その実現が望まれる事業であり、今日まで努力してきた米原市にとつても、何としても成功させなければならぬ事業です。

県としては是非とも支援する必要がありと考えますが、今後の県の対応方針について伺います。

**答** 滋賀統合物流センター計画は、地元米原市の活性化と地域振興を図る上で重要なプロジェクトです。このため、当事業が着実に進めら

れるよう、企業誘致の観点から支援を行うとともに、貨物ターミナル駅の早期着工やアクセス道路などのインフラ整備、また、関係者等への要望など、できる限りの支援をしていきたいと考えています。

**雇用対策**

**問** 滋賀労働局が発表した、この春に卒業する高校生の11月末の就職内定率は72%で、前年より12.9ポイント低いとのことですが、学校を卒業する若者の中に、就職したくてもできない者が出ないように願うばかりですが、若者や未就職卒業者への雇用対策に、知事はどのように取り組もうとしているのか伺います。

滋賀の未来を担う若者に対する就職支援には、これまで積極的に取り組んできました。来年度は、新たに国の交付金を活用して、就業経験が少ない若年求職者を雇用し、県内中小企業の将来を担う中核人材として育成するための滋賀の「三方よし」人づくり事業を実施します。

この仕組みを通して、若年求職者等、県内中小企業、そして地域経済という「三方よし」の実現を図っていきます。この春、高校や大学を卒業するすべての若者が、夢や希望の実現への第一歩となる就職を実現できるよう、今後とも雇用対策に精いっぱい取り組んでいきます。

**農業政策**

**問** 集落ぐるみ産地育成対策について、この補助金は、いわゆる「とも補償」として、集落の調整機能を生かした米の生産調整を円滑に進めるため、本県独自の制度として維持してききましたが、今回の国の農政転換によって使命を終えたとして廃止しようとしています。

米の過剰基調は、今後も続くと思われ、新制度のもとでも、米価安定のための生産調整の必要性は国も認めているにもかかわらず、あえてこの時期に「とも補償」を廃止する理由について伺います。

新制度である米戸別所得補償モデル事業は、米の生産数量目標に即した生産を行う農家に所得補償を行うことで米の需給調整を図られること、また、水田活用自給力向上事業は、米の生産数量目標の達成状況にかかわらず、麦や大豆等に交付金が措置されることとなります。麦や大豆等の転作作物の栽培面積に応じて措置してきた「とも補償制度」については、

これまでの所得差を補てんする役割を終えたと判断し、新制度との整合を図る上からも今年度限りとしました。

**アール・デイエンジンニアリング最終処分場問題**

**問** 県は、1月23日、環境省立会代表との話し合いの場を持ちました。環境省の助言では、「現行の産廃特措法の期限にこだわらず、県として周辺自治会と十分に調整して決定された対策工法により実施計画を策定し、産廃特措法に基づく支障除去等事業に係る期間を明確にすること」とされています。

このことは、政府みずからが、期限にこだわらず、周辺自治会の理解を得て実施計画を策定すべきことを県に助言したことにはほかなりません。実施計画策定に向け、今後どのように取り組むのか伺います。

今後、周辺自治会の同意が得られれば、ボーリング調査などの有害物調査を行った上で、有害物調査検討委員会や周辺自治会の意見を聞き、最終の対策工法を決定し、実施計画書を策定することになります。

できるだけ早い時期に実施計画書を策定できるよう、努力したいと考えています。



水稻の収穫作業(大津市)



**2月定例会で審議した主な議案**

議案番号	件名	結果
(知事提出) [平成21年] 議第219号	滋賀会館の設置および管理に関する条例を廃止する条例案	可決
[平成22年] 議第1号	平成22年度滋賀県一般会計予算	可決
議第2号~ 議第17号	平成22年度滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計予算ほか15件	可決
議第18号~ 議第24号	滋賀県職員定数条例の一部を改正する条例案ほか6件	可決
議第25号	滋賀県市町合併推進審議会条例を廃止する条例案	可決
議第26号~ 議第28号	滋賀県市町立学校の県費負担教職員の定数に関する条例の一部を改正する条例案ほか2件	可決
議第29号~ 議第35号	契約の締結につき議決を求めることについて(琵琶湖流域下水道湖南中部浄化センター水処理覆蓋5系1/2建設工事)ほか6件	可決
議第36号	滋賀県国土利用計画(第四次)を定めることにつき議決を求めることについて	可決
議第37号~ 議第41号	滋賀県道路公社定款の変更につき議決を求めることについてほか4件	可決
議第42号	平成21年度滋賀県一般会計補正予算(第7号)	可決
議第43号~ 議第57号	平成21年度滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)ほか14件	可決
議第58号	滋賀県地域活性化・公共投資基金条例案	可決
議第59号	滋賀県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例案	可決
議第60号~ 議第63号	契約の締結につき議決を求めることについて(琵琶湖流域下水道湖南中部守山栗東雨水幹線宅屋工区管渠工事)ほか3件	可決
議第64号	平成22年度滋賀県一般会計補正予算(第1号)	可決
議第65号	平成21年度滋賀県一般会計補正予算(第8号)	可決
議第66号~ 議第67号	平成21年度滋賀県流域下水道事業特別会計補正予算(第3号)ほか1件	可決

**2月定例会で審議した決議・意見書**

番号	件名	結果
決議第1号	滋賀統合物流センター(SILC)事業の支援に関する決議案	可決
意見書第1号	新成長戦略に関する早期の工程表の作成および今後政策を推進する上での財政展望の明示を求める意見書案	可決
意見書第2号	国家公務員制度に準じた地方公務員制度の改革を求める意見書案	可決
意見書第3号	介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書案	可決
意見書第4号	幼児教育の無償化と保育サービスの充実を求める意見書案	可決
意見書第5号	教育の政治的中立および正常化の徹底を求める意見書案	可決
意見書第6号	国民の政治への信頼回復のため、国会の自浄能力発揮と政治的、道義的責任の追及を求める意見書案	可決
意見書第7号	生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を求める意見書案	可決
意見書第8号	子供読書活動を推進するための予算確保を求める意見書案	可決
意見書第9号	若者の雇用創出と新規卒業生支援の充実を求める意見書案	可決
意見書第10号	義務教育費国庫負担制度の堅持等を求める意見書案	可決

**議会のお知らせ**

●所属会派の異動  
次のとおり、議員の所属会派に異動があり、「自由民主党・真政会」は4月1日現在で20人となりました。  
【自由民主党・真政会】(4月1日付け)  
三浦 治雄、吉田 清一、家森 茂樹、山田 尚夫、生田 邦夫、奥村 芳正(自由民主党・湖翔クラブから)  
辻村 克(無所属から)  
【自由民主党・湖翔クラブ】(解散・4月1日付け)

●滋賀県議会ホームページについて  
滋賀県議会ホームページでは、定例会情報、議員紹介、会議録検索、請願・陳情の手続きのほか、各常任委員会および各特別委員会の活動状況を掲載しています。  
また、インターネットによる議会中継を行っています。ライブ中継では、本会議の開始から終了までの議場の様子をそのまま中継します。過去の録画映像も掲載しています。

滋賀県議会のホームページ <http://www.pref.shiga.jp/gikai/>

**4月臨時会の日程**

滋賀県議会の役員改選等を行うための臨時会は、4月26日(月)から開催予定です。

本紙は古紙パルプを配合しています。